

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日
東

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サワー ハイコー
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	94,070	—	3,971	—	4,660	—	3,792	—
29年3月期	113,195	10.8	4,809	98.0	5,233	74.0	5,916	136.2
(注) 包括利益	29年12月期		5,095百万円(—%)		29年3月期		5,747百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	39.47	—	12.7	4.7	4.2
29年3月期	61.63	—	23.8	5.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 917百万円 29年3月期 775百万円

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第87回定時株主総会において定款の一部変更の件を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期の連結業績につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。そのため、当期(平成29年4月1日から平成29年12月31日)と比較対象となる前期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	103,177	33,266	30.9	332.18
29年3月期	96,850	28,930	28.6	288.08

(参考) 自己資本 29年12月期 31,910百万円 29年3月期 27,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	9,029	△4,745	△6,545	9,422
29年3月期	13,029	△8,758	△9,643	11,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	1.50	—	2.50	4.00	384	6.5	1.5
29年12月期	—	2.50	—	1.50	4.00	384	10.1	1.3
30年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		7.9	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	—	3,700	—	4,100	—	3,100	—	32.27
通期	133,000	—	7,300	—	8,100	—	6,100	—	63.50

(注) 前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。そのため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	96,225,501株	29年3月期	96,220,851株
29年12月期	161,925株	29年3月期	157,639株
29年12月期	96,063,394株	29年3月期	96,001,185株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	72,812	—	3,204	—	3,326	—	2,940	—
29年3月期	87,482	16.2	3,777	50.5	4,013	45.8	4,985	87.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	30.61		—					
29年3月期	51.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年12月期	80,162		26,611		33.2	277.02	
29年3月期	78,133		23,610		30.2	245.78	

(参考) 自己資本 29年12月期 26,611百万円 29年3月期 23,610百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は従来、連結決算日を毎年3月31日としていましたが、平成29年6月28日開催の第87回定時株主総会において定款の一部変更の件を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期の連結業績につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。また、前年比較にあたっては、当社および連結子会社の9ヶ月の損益を連結した前年同一期間の業績数値を算出し比較しています。なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値となります。

当連結会計年度における我が国経済は、外需は世界経済の拡大で堅調に推移し、内需も株高基調などを背景にした国内消費の持ち直し、好調な設備投資需要、低金利による住宅着工などから、緩やかな回復傾向を示しました。海外経済については、北米は雇用指標や企業業績が堅調であり、中国及びアセアンなどの新興国も含め、総じて景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は、前年に生じた熊本地震による生産停止などの反動から、前年同一期間比で増加となりました。アセアンの自動車生産台数は、タイが前国王死去後の買い控えが収束したことによる内需の回復などから前年同一期間比で増加となったことを主因に、アセアン3カ国合計では前年同一期間比で増加となりました。なお、インドネシアの自動車生産台数は前年同一期間並み、マレーシアの自動車生産台数は国内販売の不振から前年同一期間比で減少となりました。また、中国の自動車生産台数は、堅調な国内経済に支えられ、前年同一期間比で増加となりました。

このような環境の下、好調な国内受注増やアセアンの海外子会社の業績回復を主因に前年同一期間比で増収増益となりました。他方、当社がヴァレオの連結子会社となったことを契機に在庫評価を一部見直し追加的な評価損を計上しました。この結果、当連結会計年度において、売上高は94,070百万円(前年同一期間 82,144百万円、前年同一期間比14.5%増)、営業利益は3,971百万円(前年同一期間 2,721百万円、前年同一期間比45.9%増)、経常利益は4,660百万円(前年同一期間 3,061百万円、前年同一期間比52.2%増)、また親会社株主に帰属する当期純利益は3,792百万円(前年同一期間 3,536百万円、前年同一期間比7.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、好調な国内受注増並びにアセアンの海外子会社の業績回復を主因に増収増益となり、売上高は87,318百万円(前年同一期間 75,905百万円、前年同一期間比15.0%増)、営業利益は4,201百万円(前年同一期間 2,838百万円、前年同一期間比48.0%増)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、売上高は6,411百万円(前年同一期間 5,934百万円、前年同一期間比8.0%増)、営業損失は259百万円(前年同一期間は営業損失137百万円)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,551百万円(前年同一期間 1,403百万円、前年同一期間比10.5%増)、営業利益は38百万円(前年同一期間は営業損失1百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は103,177百万円となり、前連結会計年度末対比で6,327百万円の増加となりました。主な要因は、堅調な受注増を背景として、受取手形及び売掛金が2,936百万円増加、設備投資により有形固定資産が全体で1,588百万円増加、持分法投資利益の計上や株価上昇により投資その他の資産が全体で1,892百万円増加したこと等によるものであります。負債は69,911百万円となり、同1,991百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,240百万円増加したこと等でありあります。純資産は33,266百万円となり、同4,335百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が3,052百万円増加したことや、株価上昇や為替環境の改善などによりその他包括利益累計額が全体で1,184百万円増加したこと等あります。なお、自己資本比率は30.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,422百万円となり、前連結会計年度末比2,099百万円の減少となりました。

営業活動の結果獲得した資金は9,029百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,555百万円、減価償却費6,751百万円及び仕入債務の増加2,131百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加2,968百万円、たな卸資産の増加1,233百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は4,745百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,768百万円、有形固定資産の売却による収入4,471百万円等によるものであります。

財務活動の結果返済した資金は6,545百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出8,314百万円、リース債務の返済による支出4,445百万円等がある一方で、短期資金の調達による収入が5,578百万円あること等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	24.1	26.2	24.0	28.6	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	28.5	25.6	54.6	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	775.1	721.4	333.8	196.9	283.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	10.4	26.8	29.4	19.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は平成29年6月28日開催の第87回定時株主総会において定款の一部変更の件を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期の連結業績につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。そのため、業績予測に関して対前期増減率については記載しておりません。

平成30年12月期の業績予想につきましては、近年の順調な国内外の受注効果並びにアセアンのオペレーションの改善により、売上高は133,000百万円、営業利益は7,300百万円、経常利益は8,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,100百万円を予想しております。

配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、長期的な見通しを視野に入れ、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成29年12月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり2円50銭といたしましたが、期末配当につきましては、平成29年10月1日から平成29年12月31日の3ヶ月の対象期間に対し、配当予想通り1株当たり1円50銭とし、年間配当金を4円といたします。

平成30年12月期の配当に関しましては、神奈川県厚木市森の里における国内工場新設など大型の設備投資を予定していること、並びに自己資本の一層の充実を図る必要があることを踏まえ、前期の中間配当水準を維持し、年間配当金は1株当たり5円、中間配当金、期末配当金とも1株当たり2円50銭とさせて頂く予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年比較の容易性や国内同業種との比較可能性を担保する観点から、会計基準は日本基準を採用しておりますが、親会社がIFRSを採用していることなどを総合的に勘案し、会計基準をIFRSに移行することを、引き続き検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,552	9,422
受取手形及び売掛金	20,466	23,402
電子記録債権	903	1,091
商品及び製品	4,004	4,658
仕掛品	534	713
原材料及び貯蔵品	2,857	3,310
繰延税金資産	1,627	1,616
その他	2,481	3,145
貸倒引当金	△312	△130
流動資産合計	44,115	47,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,404	26,298
減価償却累計額	△15,042	△15,819
建物及び構築物（純額）	10,362	10,479
機械装置及び運搬具	35,348	37,417
減価償却累計額	△25,267	△25,908
機械装置及び運搬具（純額）	10,080	11,508
工具、器具及び備品	12,383	12,650
減価償却累計額	△9,467	△9,522
工具、器具及び備品（純額）	2,916	3,128
土地	3,459	3,434
リース資産	11,530	15,839
減価償却累計額	△5,217	△8,426
リース資産（純額）	6,313	7,412
建設仮勘定	4,942	3,699
有形固定資産合計	38,074	39,662
無形固定資産		
のれん	658	551
その他	1,460	1,301
無形固定資産合計	2,119	1,852
投資その他の資産		
投資有価証券	5,580	6,407
長期貸付金	978	1,035
関係会社出資金	5,227	6,273
繰延税金資産	270	142
その他	490	578
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	12,541	14,433
固定資産合計	52,734	55,948
資産合計	96,850	103,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,698	24,938
短期借入金	1,155	6,733
1年内返済予定の長期借入金	4,724	985
リース債務	4,234	5,270
未払法人税等	633	265
未払費用	2,881	3,693
未払金	1,788	1,229
賞与引当金	1,825	958
役員賞与引当金	64	29
製品保証引当金	1,329	1,361
設備関係支払手形	330	213
その他	816	1,932
流動負債合計	42,480	47,611
固定負債		
長期借入金	11,992	8,817
リース債務	3,551	3,750
繰延税金負債	678	856
退職給付に係る負債	9,021	8,603
資産除去債務	183	214
環境対策引当金	9	8
その他	2	48
固定負債合計	25,439	22,299
負債合計	67,919	69,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,955	8,957
資本剰余金	2,735	2,476
利益剰余金	17,138	20,449
自己株式	△39	△43
株主資本合計	28,788	31,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738	2,306
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△2,482	△1,982
退職給付に係る調整累計額	△365	△254
その他の包括利益累計額合計	△1,114	69
非支配株主持分	1,256	1,356
純資産合計	28,930	33,266
負債純資産合計	96,850	103,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	113,195	94,070
売上原価	89,587	75,153
売上総利益	23,607	18,917
販売費及び一般管理費	18,798	14,945
営業利益	4,809	3,971
営業外収益		
受取利息	88	80
受取配当金	228	184
持分法による投資利益	775	917
その他	108	95
営業外収益合計	1,200	1,278
営業外費用		
支払利息	443	454
支払手数料	5	4
為替差損	217	54
その他	110	76
営業外費用合計	776	590
経常利益	5,233	4,660
特別利益		
固定資産処分益	1	23
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産処分損	134	87
減損損失	—	40
和解金	187	—
特別損失合計	321	128
税金等調整前当期純利益	4,913	4,555
法人税、住民税及び事業税	765	585
法人税等調整額	△1,820	118
法人税等合計	△1,055	704
当期純利益	5,969	3,850
非支配株主に帰属する当期純利益	52	58
親会社株主に帰属する当期純利益	5,916	3,792

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	5,969	3,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	567
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	△590	516
退職給付に係る調整額	480	110
持分法適用会社に対する持分相当額	△434	43
その他の包括利益合計	△221	1,244
包括利益	5,747	5,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,797	4,976
非支配株主に係る包括利益	△49	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	11,509	△34	23,112
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,916		5,916
新株の発行	26	26			52
剰余金の配当			△287		△287
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26	26	5,628	△4	5,675
当期末残高	8,955	2,735	17,138	△39	28,788

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,423	△12	△1,560	△846	△995	1,460	23,578
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							5,916
新株の発行							52
剰余金の配当							△287
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	6	△922	480	△119	△204	△323
当期変動額合計	315	6	△922	480	△119	△204	5,352
当期末残高	1,738	△5	△2,482	△365	△1,114	1,256	28,930

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,955	2,735	17,138	△39	28,788
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,792		3,792
新株の発行	2	2			4
剰余金の配当			△480		△480
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△260			△260
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	△258	3,311	△3	3,052
当期末残高	8,957	2,476	20,449	△43	31,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,738	△5	△2,482	△365	△1,114	1,256	28,930
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							3,792
新株の発行							4
剰余金の配当							△480
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△260
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567	5	500	110	1,184	99	1,283
当期変動額合計	567	5	500	110	1,184	99	4,335
当期末残高	2,306	—	△1,982	△254	69	1,356	33,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,913	4,555
減価償却費	7,565	6,751
のれん償却額	188	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	△183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△870
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	66	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△235	△359
受取利息及び受取配当金	△316	△265
支払利息	443	454
減損損失	—	40
持分法による投資損益 (△は益)	△775	△917
固定資産処分損益 (△は益)	132	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,373	△2,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246	△1,233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△132	328
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,429	2,131
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	739	2,483
その他	111	△75
小計	13,718	10,112
利息及び配当金の受取額	273	217
利息の支払額	△430	△452
法人税等の支払額	△532	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,029	9,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,316	△8,768
有形固定資産の売却による収入	4,852	4,471
無形固定資産の取得による支出	△162	△95
投資有価証券の取得による支出	△18	△13
その他	△114	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,758	△4,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	5,578
長期借入れによる収入	400	1,400
長期借入金の返済による支出	△5,058	△8,314
セール・アンド・リースバックによる収入	52	—
配当金の支払額	△287	△480
非支配株主への配当金の支払額	△154	△19
リース債務の返済による支出	△4,586	△4,445
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△260
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,643	△6,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,642	△2,099
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	11,522
現金及び現金同等物の期末残高	11,522	9,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」については金額的重要性の観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示しておりました△12百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	104,666	7,178	111,845	1,350	113,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	897	902	575	1,477
計	104,670	8,076	112,747	1,925	114,672
セグメント利益又は損失(△)	4,794	△33	4,760	22	4,783
セグメント資産	91,038	5,197	96,235	2,213	98,449
その他の項目					
減価償却費	7,482	69	7,551	26	7,578
持分法適用会社への投資額	5,118	—	5,118	—	5,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,200	159	19,360	27	19,387

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	87,315	5,686	93,001	1,068	94,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	724	728	482	1,210
計	87,318	6,411	93,729	1,551	95,281
セグメント利益又は損失(△)	4,201	△259	3,941	38	3,980
セグメント資産	96,001	5,603	101,605	2,230	103,836
その他の項目					
減価償却費	6,658	74	6,733	24	6,758
持分法適用会社への投資額	6,164	—	6,164	—	6,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,740	86	12,826	23	12,850

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,747	93,729
「その他」の区分の売上高	1,925	1,551
セグメント間取引消去	△1,477	△1,210
連結財務諸表の売上高	113,195	94,070

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,760	3,941
「その他」の区分の利益	22	38
セグメント間取引消去	25	△8
連結財務諸表の営業利益	4,809	3,971

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,235	101,605
「その他」の区分の資産	2,213	2,230
その他の調整額	△1,599	△658
連結財務諸表の資産合計	96,850	103,177

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,551	6,733	26	24	△12	△7	7,565	6,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,360	12,826	27	23	—	—	19,387	12,850

(参考情報)

前年同一期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,902	5,260	81,162	981	82,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	674	677	422	1,099
計	75,905	5,934	81,840	1,403	83,243
セグメント利益又は損失(△)	2,838	△137	2,700	△1	2,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と前年同一期間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,700
「その他」の区分の利益	△1
セグメント間取引消去	22
前年同一期間連結損益計算書の営業利益	2,721

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	288円08銭	332円18銭
1株当たり当期純利益金額	61円63銭	39円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,916	3,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,916	3,792
期中平均株式数(株)	96,001,185	96,063,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。